

「つくば次世代医療研究開発・教育統合センター」について

落合直之

人間総合科学研究科教授

つくば次世代医療研究開発・教育統合センター長

はじめに

平成18年10月1日、本学に「つくば次世代医療研究開発・教育統合センター Critical Path Research Education Integrated Leading Center 略称 Creil Center」が設置された。これは、本学医学部門が平成16年度に中期計画に掲げた次世代の医学研究、教育、診療の新たな姿を具現化するための組織である。平成16年度当初はワーキンググループ(WG長、渋谷彰人間総合科学研究科教授、基礎医学系)でその具体案の検討が開始され、平成18年度に本センター設立準備室(室長、落合直之人間総合科学研究科教授、臨床医学系)が開設された。文科省からは平成19年度特別研究教育経費として本センターの事業の一部が支援されることになった。医学部門では、基礎医学系、社会医学系、臨床医学系から総勢13名の教員が本センターに配置され本格的な活動を目指し鋭意準備しているところである。

本センター設置の背景と必要性

近年、我が国でもトランスレーショナルリサーチ(translational research: TR、橋渡し研究)が盛んに試みられるようになってきた。しかし、これまでTRから生まれた研究成果を基に臨床現場に還元できたものは、決して多くはない。その理由として、1) これまでのTRが疾病研究立脚型(disease oriented)であり患者治療立脚型(patient oriented)ではなかったこと、2) TRには、医師以外にそれを支える多職種の人材が必要であるがその人材が不足していること、が考えられる。

つくば市は、研究学園都市として特別な目的で建設され、その中心に筑波大学が位置する。しかし、大学内外の医学以外の諸研究機関から見ると大学附属病院の敷居が高く共同研究が行いがたいといわれている。これは中にいる人間にとっては意外な思いである。また、本学では、病院は大学附属

施設であり、医学部門直属でないこともあり基礎医学系、社会医学系、臨床医学系と病院との横のつながりが必ずしも円滑でない。このような内外の事情を鑑みて、これら縦割れしている内外の研究諸機関を有機的に結びつける横糸となり附属病院での臨床研究の門戸を拡大し十二分に活用してもらえるようにする役割を担う、すなわち潤滑油的の仲介を果たす組織が必要である。

また一方で現在、医療環境は大いなる変革期にある。初期研修制度導入に伴い大学勤務、市中病院勤務、開業医志望のバランスも大いに変わりつつある。このような状況下で医師は業務上過失致死に問われるなど萎縮医療の傾向が徐々に広がりつつあることも否定できない。一石を投じるには既卒の医師に、新しい医療技術を十分習熟してもらう機会を提供することも必要である。この目的のために、本センターでは、医療技術ラボを導入した。

また、我が国は未曾有の高齢社会に向かっており、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備軍が国民の4分の1を超える状況にも拘らず、従来のTRにおいて、予防医学的観点を盛り込んだ臨床研究がほとんど見当たらないという問題点も挙げられ、社会的要求に対する対応が充分にはできていないのが現状である。筑波大学を中心に、県下の病院群とこのような観点

の臨床研究の枠組みを構築することも本センターの役割の一つである。

本センターの概要と特徴

本センターは、筑波大学大学院人間総合科学研究科医学系専攻群と大学附属病院との連携により形成した研究拠点を基盤にし、さらに筑波研究学園都市における諸研究機関や県下の病院群と連携し、大学における次世代の医学研究、教育、診療の新たなあるべき姿を提案するものである。本センターでは、新しい医療技術の開発、医療製品の産業化、予防医学の普及を目的とした患者立脚型の臨床試験研究 (critical path research: CPR) を行い、またこれを行うための多様な支援体制、専門家養成体制を構築し、提供する。

本センターは他のTRセンターにはない以下の特徴を持つ。

- ①患者治療立脚型のCPRに必要な研究支援体制を整備する。
- ②CPRの実施に必要とされる多岐にわたる専門領域の医療人の育成を行う。修士課程のフロンティア医科学、博士課程の医学6専攻などの人材を養成する。
- ③研究開発においては、創薬のみならず、生体材料の開発、臨床応用、さらには新しい診断、治療技術の導入など、速やかに患者に反映できうる研究に重点を置



臨床研究・教育の流れ

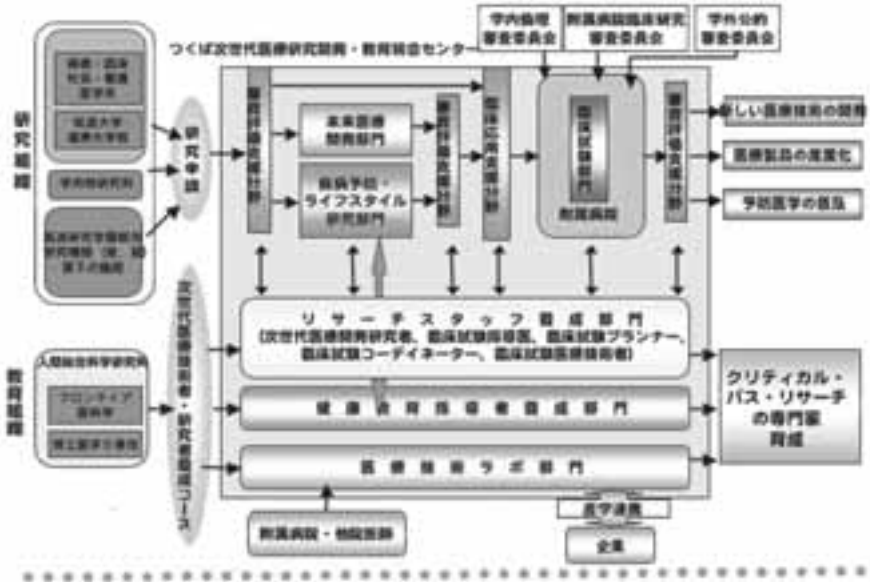


図1

く。

- ④医療技術ラボ部門を組み込み、開発された新しい診断、治療技術あるいはすでに一部では実行されてはいても未だ普遍化されていない医療技術を採り上げ、研修医、勤務医、開業医の新技术獲得など再教育の場を提供し、地域医療の向上に貢献する。
- ⑤高齢化社会を迎えている中で最重要な生活習慣病・加齢による運動器の障害などの予防対策を開発研究する臨床疫学体制を構築し、新たな地域医療モデルを提供する。

図1は組織におけるミッションを模式的に表している。

本センターの組織構成

本センターは、センター長の下に支援組織（研究開発支援部門）、研究開発組織（臨床試験部門、未来医療開発部門、疾病予防ライフスタイル研究部門）、教育組織（リサーチスタッフ養成部門、健康教育指導者養成部門、医療技術ラボ部門）で構成される。

本センター設置場所

本センターは、患者立脚型の臨床試験研

究を推進し、さらにこれを行うための多様な支援体制、専門家養成体制を提供する機能的枠組みである。そのためには教育、研究、診療をそれぞれ中心的に行っている既存の医学学群棟、学系棟、附属病院を横断的に活用する。当面、医学学系棟 4B217 号室を当センター事務室として活動の拠点にしている。また、4B671 号室に医療技術ラボを設置し医療技術修練のドライラボを整備した。さらに、臨床講堂に隣接する旧フォトセンターを改修し臨床試験研究に必要なデータセンターを構築中である。

一方、附属病院では「明日の医療・医学を創る力に」というコンセプトのもとに新棟の増築（平成 21 年度着工、23 年度竣工予定）と既存棟の改修（平成 24-27 年度予定）を含む附属病院再開発計画が PFI 導入で具体化した。本センターはこの附属病院再開発計画のコンセプトを実現するための具体的方策の中心となるものであり、将来的には本センターの一部は再開発後の附属病院の一部を活用していく予定である。

JA 茨城県厚生連生活習慣病学寄付講座設置について

本寄付講座は、茨城県厚生農業協同組合連合会（JA 茨城県厚生連）からの奨学寄付金（7,100万円×5年間）で、人間総合科学研

究科の次世代医療研究開発・教育統合センターに JA 茨城県厚生連生活習慣病学寄付講座として平成 19 年度に開設された。本講座では、本センターの役割の一つである生活習慣病に対する既存の科の枠を超えた学際的観点からのアプローチを展開するもので、人間総合科学研究科に生活習慣病、骨・関節変性疾患、地域医療連携システムに関する授業科目を開講する。また、次世代医療研究開発・教育統合センターの疾病予防・ライフスタイル研究部門において茨城県厚生農業協同組合連合会の協同病院群と連携して生活習慣病の疫学研究を行っていく。

さらに、次世代医療研究開発・教育統合センターの果たす Critical Path Research 支援の一翼を担い新たな臨床研究体制の構築に寄与するものである。そのために、既存の概念を破り、この度、企業から教授を迎えた。学際的講義のマネジメント、臨床試験をとりまとめていく能力が遺憾なく発揮され新たな医学教育・研究が展開されることが期待される。

おわりに

以上紹介したように、医学部門では、次世代の医学研究、教育、診療の新たな姿を具現化するための組織である次世代医療研究開発・教育統合センターが昨年 10 月設置され、本年 4 月からは、文科省からの予算を導入して本格的な活動に入っている。本

センターのミッションが具現化し、医学にとって無くてはならぬ組織に発展していくことをセンター長としては祈念せずにはいられない。

(平成19年4月時点のスタッフ)

臨床医学系

落合直之教授

人見重美准教授

坂根正孝講師

樋之津史郎講師

社会医学系

我妻ゆき子教授

高橋秀人准教授

岡田昌史講師

谷川武准教授

木下節子研究員

基礎医学系

大根田修教授

小野寺雅史講師

山下午晴助教

寄付講座

佐藤誠教授

原田義則教授

秘書 坂入由里子

(おちあい なおゆき／整形外科)